



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,191	63.1	363	38.9	367	36.1	217	34.5
2021年12月期第1四半期	1,956	47.6	261	39.3	270	36.0	161	36.0

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 206百万円 (48.1%) 2021年12月期第1四半期 397百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	100.68	
2021年12月期第1四半期	74.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	20,163	17,200	83.6
2021年12月期	19,983	17,102	83.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 16,861百万円 2021年12月期 16,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				50.00	50.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	66.3	130	112.2	200	38.8	120	68.5	55.66
通期	10,800	41.5	30		150	366.4	80	78.2	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	3,806,660 株	2021年12月期	3,806,660 株
2022年12月期1Q	1,650,670 株	2021年12月期	1,650,630 株
2022年12月期1Q	2,156,010 株	2021年12月期1Q	2,156,306 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うまん延防止等重点措置の実施により、経済活動が抑制されたことに加え、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰が懸念される等、景気の先行きがより一層不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移いたしましたが、民間設備投資は力強さがなく、また、資材価格の高騰がより深刻になる中、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、繰越工事の増加により31億9千1百万円（前年同四半期比63.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は3億6千3百万円（前年同四半期比38.9%増）となり経常利益は3億6千7百万円（前年同四半期比36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千7百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は29億3千2百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。完成工事高は繰越工事の増加により31億3千万円（前年同四半期比65.1%増）となり、セグメント利益は完成工事高が増加したことにより4億6千9百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は1億6千8百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億8千万円増加し201億6千3百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ完成工事高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より8千2百万円増加し29億6千3百万円となりました。増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加により未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より9千8百万円増加し172億円となりました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は83.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年2月10日に発表しました第2四半期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	7,541
受取手形・完成工事未収入金等	2,669	4,169
有価証券	1,100	700
未成工事支出金等	476	116
その他	207	200
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,683	12,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	517	501
有形固定資産合計	1,735	1,719
無形固定資産		
	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,363
その他	585	573
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	5,556	5,713
固定資産合計	7,299	7,440
資産合計	19,983	20,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,079	1,022
リース債務	2	2
未払法人税等	5	147
未成工事受入金	365	282
完成工事補償引当金	24	25
賞与引当金	—	39
工事損失引当金	24	9
その他	405	470
流動負債合計	1,905	1,995
固定負債		
リース債務	12	12
繰延税金負債	536	523
役員退職慰労引当金	411	417
その他	16	16
固定負債合計	975	967
負債合計	2,880	2,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,068	17,178
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,318	15,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,434
その他の包括利益累計額合計	1,455	1,434
非支配株主持分	329	339
純資産合計	17,102	17,200
負債純資産合計	19,983	20,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,956	3,191
売上原価	1,467	2,606
売上総利益	489	585
販売費及び一般管理費	228	222
営業利益	261	363
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	0
不動産賃貸料	12	11
その他	2	6
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	8	13
不動産賃貸原価	3	4
その他	1	1
営業外費用合計	13	18
経常利益	270	367
特別損失		
役員退職慰労金	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	270	367
法人税等	108	140
四半期純利益	161	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	161	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	△21
その他の包括利益合計	235	△21
四半期包括利益	397	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	196
非支配株主に係る四半期包括利益	0	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、少額な工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しており、少額な工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,896	61	1,956	—	1,956
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	110	110	△110	—
計	1,896	171	2,067	△110	1,956
セグメント利益	365	42	407	△145	261

(注) 1. セグメント利益の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130	61	3,191	—	3,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	107	107	△107	—
計	3,130	168	3,298	△107	3,191
セグメント利益	469	23	492	△129	363

(注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
2022年12月期第1四半期	2,885 百万円	△ 10.8 %
2021年12月期第1四半期	3,233 百万円	92.1 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		2021年12月期 第1四半期		2022年12月期 第1四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	2,652	(82.0 %)	2,226	(77.2 %)	△ 426	△ 16.1 %
		民間	7	(0.2 %)	59	(2.0 %)	52	734.9 %
		計	2,659	(82.2 %)	2,285	(79.2 %)	△ 374	△ 14.1 %
	建築	官公庁	1	(0.0 %)	12	(0.4 %)	11	-
		民間	573	(17.7 %)	588	(20.4 %)	15	2.7 %
		計	574	(17.8 %)	600	(20.8 %)	26	4.5 %
	合計	官公庁	2,653	(82.1 %)	2,238	(77.6 %)	△ 415	△ 15.6 %
		民間	580	(17.9 %)	647	(22.4 %)	67	11.6 %
		計	3,233	(100.0 %)	2,885	(100.0 %)	△ 348	△ 10.8 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率